

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0247

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ナノテクノロジー・材料研究開発推進経費			担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料 担当)付	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 江頭基	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術の新たな可能性を切り開き、先導する役割を担うとともに、広範かつ多様な技術分野を支える基盤的な役割を果たす「ナノテクノロジー・材料科学技術」分野について、国として強化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ナノテクノロジー・材料科学技術」分野の研究推進方策や、研究基盤の戦略的な活用・整備に関する検討会の運営、海外動向調査等を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	9	9	7	7	7
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	9	9	7	7	7	
	執行額	6	5	4	-	-	
執行率(%)	67%	55%	57%	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	67%	55%	57%	-	-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	5	4				
	庁費	1	1				
	職員旅費	0.8	0.8				
	委員等旅費	0.5	0.5				
	諸謝金	0.5	0.4				
	計	7	7				

活動内容 (アクティビティ)		参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付の職員等を対象として、当該分野の研究開発の推進や研究基盤の整備・活用方策の検討に必要な調査費用等を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	真に必要な課題を見極めるための事業評価の実施。	ナノテクノロジー・材料科学技術分野の事業の運営・進捗に関する評価実施数	活動実績	件	1	2	1		-	
			当初見込み	件	1	2	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額 / 事業実施数 ※令和4年度は事業終了に伴い、当初見込みを2件減少			単位当たりコスト	円	2.2	2.2	1.3	1.9	
				計算式	百万円/件	8.9/4	8.8/4	7.5/6	7.4/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	研究開発及び研究基盤の整備の戦略的推進につながる事業の着実な実施。	ナノテクノロジー・材料科学技術分野の研究開発及び研究基盤の整備に関する事業実施数 ※令和3年度は新規事業の開始に伴い、当初見込みを2件増加	成果実績	件	4	4	6	-	-	
			目標値	件	4	4	6	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf					
	取組事項	分野:	文教・科学技術	該当箇所	達成目標1					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

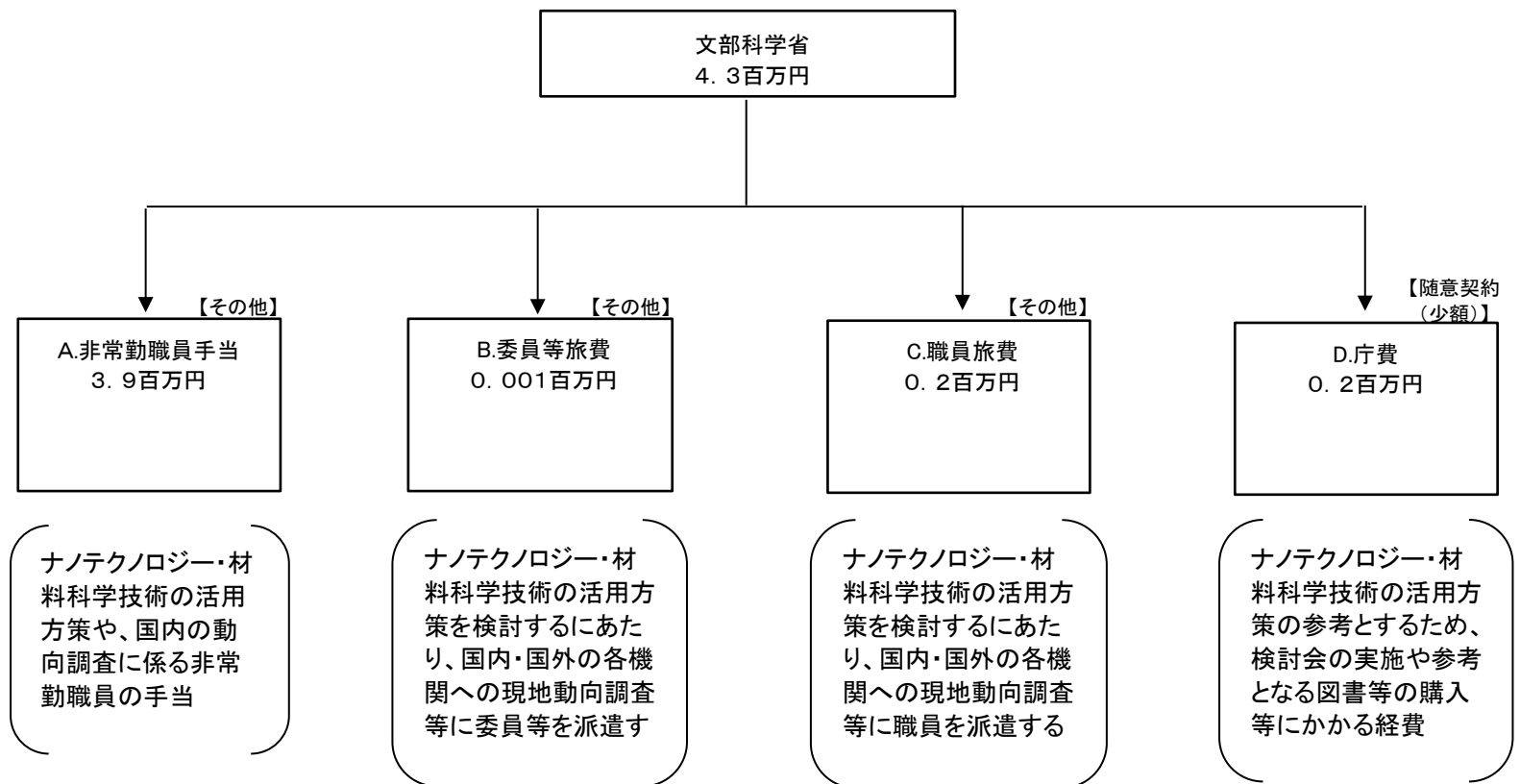
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マテリアル分野は、我が国が競争力を有する研究領域であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)においても、「我が国の科学技術・イノベーションを支える基盤技術であり、戦略的な取組を強化する必要がある」とされており、関連施策の検討及び推進は重要であることから、事業目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の通り、マテリアル分野の推進は、国の重要な取組として位置付けられており、関連施策の検討及び推進は重要であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記の通り、マテリアル分野の推進は、国の重要な取組として位置付けられており、関連施策の検討及び推進は重要である。これを達成する手段として本事業は必要かつ適切な事業であり、その優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発や、研究設備基盤の整備等に関する施策を検討・推進するという業務の専門性を踏まえつつ、効率的・効果的な執行に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発や、研究設備基盤の整備等に関する施策を検討・推進するという業務の専門性を踏まえつつ、事業目的に真に必要な検討会や動向調査のための費目・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度に生じた不用額については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初に想定していた会議等が縮小開催・延期・中止となる等の予期せぬ事情により、その部分にかかる経費が不用となったものである。当該感染症による今後の影響を正確に見込むことは難しいが、令和2年度に得た知見も踏まえつつ、引き続き、計画的な予算執行に努めていく。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催に当たり、開催形式(オンライン開催も含む)の検討を行い、また、会場借料、消耗品類、議事速記等の経費削減を図るなど、コスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は設定した成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ナノテクノロジー・材料科学技術に関する研究推進方策や研究設備基盤の整備・運営等に係る検討等を行う上で、検討会や動向調査等、真に必要な取組を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は設定した活動目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計法令等を踏まえて適切に処理するよう努めている。また、その執行に当たっては、派遣する職員の人数を必要最低限としたり、会議の開催形式を工夫(オンライン会議の利用・併用や、省内会議室の使用など)することで、経費の節減を図るなど効率的な実施に努めている。			
	改善の方向性	ナノテクノロジー・材料科学技術の研究開発や、研究設備基盤の整備などに係る検討等を行うための検討会や動向調査等を適切に行うために、新型コロナウイルス感染症の影響により定着しつつあるオンライン会議を引き続き選択肢として採用するなど、過去の知見を活かしつつ、引き続き効率的・効果的な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	この事業は、平成21年度より継続している事業であり、「ナノテクノロジー・材料科学技術」分野の強化に向けて実施すべきである。令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、選択肢としてオンライン会議を併用するなど、効率的な運営ができていると見受けられ、引き続き計画的な予算執行の実施をすべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、オンライン会議を併用する等の効率的な運営を行い、計画的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	234				
平成24年度	270				
平成25年度	260				
平成26年度	259				
平成27年度	248				
平成28年度	224				
平成29年度	234				
平成30年度	231				
令和元年度	文部科学省	-	0224		
令和2年度	文部科学省		0227		
令和3年度	2021	文科	20	0247	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(非常勤職員手当)			B.(委員等旅費)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
非常勤職員手当	ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	3.9	諸謝金	各機関の現地動向調査に職員を派遣する旅費	0
計		3.9	計		0
C.(職員旅費)			D.(庁費)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費	各機関の現地動向調査に職員を派遣する旅費	0.2	庁費	会議開催にあたっての移動手段、消耗品の購入、参考図書等の購入に係る経費	0.2
計		0.2	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		ナノテクノロジー・材料科学技術の活用方策や、国内の動向調査に係る非常勤職員の手当	3.9	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		会議・調査等旅費	0	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		現地調査旅費	0.1	その他			
2	個人B		現地調査旅費	0.1	その他			
3	個人C		現地調査旅費	0	その他			
4	個人D		現地調査旅費	0	その他			
5	個人E		現地調査旅費	0	その他			
6	個人F		現地調査旅費	0	その他			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地下鉄(株)		PASMO購入費	0.1	随意契約 (少額)			
2	株式会社ファイブワン		消耗品購入費	0	随意契約 (少額)			
3	東京官書普及(株)		図書	0	随意契約 (少額)			
4	(株)三省堂書店		図書	0	随意契約 (少額)			
5	(株)文教ニュース社		図書	0	随意契約 (少額)			
6	(株)東洋ノーリツ		消耗品購入費	0	随意契約 (少額)			
7	(株)紀伊國屋書店		図書	0	随意契約 (少額)			
8	(株)キタウチ		消耗品購入費	0	随意契約 (少額)			
9	(株)シンコー堂		消耗品購入費	0	随意契約 (少額)			
10	佐川急便(株)		資料運搬費	0	随意契約 (少額)			

